

チュチュエ思想の真理性

—自力更生の今日的意義—

チュチュエ思想国際研究所理事

埼玉大学名誉教授

鎌倉孝夫

はじめに

21世紀にはいつから、人類は悪性ウイルスによるパンデミックに襲われている。SARS、MARS、新型インフルエンザ、そして19年秋以降のCOVID19—新型コロナ・パンデミックである。COVID19では、2022年1月第6波が襲い世界の感染者は、2022年3月末4億8687万4009人、死者は613万8426人(米ジョンズ・ホプキンス大による)、アメリカの死者は84万人を越えた。なぜパンデミックが生じるのか。

パンデミックが襲うなかで、これに対する対策が採られている。その対策が採られるなかで、重大な作用が生じている。対策が国債増発—中央銀行引受け—財政支出拡大によっておこなわれるなかで、インフレマネーが株式・証券投資に向い、株価上昇のもとで不当所得が増大する反面、医療・福祉・介護などエッセンシャルワーカーが感染拡大に襲われて、解雇が増大し、とくに非正規女性労働者の解雇が増大し自殺者が激増している。さらに結婚する者が激減し、人口減少さえ生じている。コロナ対策を十分採りえない貧困国では、コロナ禍が拡大し国の存立に関わる悲惨な状況に陥っている。

コロナ禍拡大とともに、いま異常気象が地球全体に生じている。早魃・異常気象に見舞われ、食糧生産の危機が生じている。コロナ禍とともに、異常気象をもたらしている大きな原因は、利己的利潤獲得を目的とする資本家の大企業のグローバルな進出による乱開発、そしてこれを推進する新自由主義政策にある。

しかしこうした状況のなかで、人民に絶対にコロナ禍を侵入させない国がある。朝鮮民主主義人民共和国である。なぜこれが可能なのか。

朝鮮は同時に環境保全・緑化対策に全力を投入している。環境保全は感染症拡大防止の基本でもある。朝鮮は、いま世界を襲っている危機に対し、この危機克服の基本を明らかにし、実行している。この基本の方策が「自力更生」である。パンデミックが襲うなか、いま世界各国は「自力更生」の推進によって、健全な人間的生活の維持・確立を図らなければならなくなっている。

朝鮮が「自力更生」を実行推進しうるのは、チュチュエ思想の全人民化による。全人民がみずから自発的にチュチュエ思想をみずからの行動の規範とする—チュチュエ思想は自発的、自覚的に人民一人ひとりの思想として確立しうる。国家・党の強制によるのではなく、日常的な労働・生産実践の行動規範としてチュチュエ思想を人民みずからの思想として確立する。そこにチュチュエ思想の真理性が示されている。

1、新型コロナ・パンデミックの原因と対策

(1)原因

21 世紀にはいつか悪性ウイルスによる感染症が人類を襲っている。その原因についてはいくつかの説があるが、確証されているとはいえない。

最初に示されたのは、中国科学院武漢ウイルス研究所でコウモリ起源のウイルスが人間に移った—そこにはアメリカも加わったBC兵器開発に関わるのではないかという説が出されている（中国は否定）。また動物界のウイルスがそれと関わった人間に移ったという説等があるが、確証されていない。

発生の原因は確証されていないが、これが世界的に拡大した原因には、資本家的企業の乱開発によってウイルスが人間に転移したこと、そしてグローバルな拡大をもたらしたのは、資本家的企業の世界的競争戦の拡大によることは確かである。と同時に新自由主義政策—大資本の利潤追求・拡大を目的とする行動に対する規制を撤廃し、大資本の自由な活動を推進する新自由主義が、パンデミックの原因であることは確かである。

新自由主義が推進されるなかで、各国大企業は、コスト切下げ—競争力強化によって輸出拡大を図った。そのもつで、賃金は抑えられ、雇用は圧縮された。とくに非正規の女性労働者が増大した。国家の政策は、規制撤廃によって大企業の競争力強化を図るとともに、減税、補助金支出等々で、大企業の利潤拡大を図ることに中心がおかれた。他方、医療・介護・生活保護等社会保障支出は、抑制、縮小された。保健所・医療機関は統廃合された。福祉・医療関係労働者は低賃金・劣悪な労働条件のもとで働かされた。低賃金・労働強化によって、この分野の労働力不足がすすみ、悪循環が拡大した。

国家の財政支出は、大企業優遇策に中心がおかれ、労働者・人民の生活を保障する社会保障支出は抑制された。医療・保健に関しては、予防医療・検査体制が軽視され、保健所・病院の統廃合がすすめられた。

(2)新型コロナ対策、それがもたらしているのは

新型コロナ感染拡大によって企業活動が打撃を受け、雇用が圧縮された。雇用の切捨は主に非正規の女性労働者に集中した。女性労働者は一気に生活難に陥り、自殺者が急増した。

国家はコロナ禍による失業者の生活保障の対策を講じなければならなくなったが、それは決して充分ではないなかで、生活保障の国債増発—中央銀行引受による財政支出は、国債価格上昇をもたらし、不労所得を増大させた。

コロナ禍拡大防止を図るため、企業は労働者の解雇をすすめるとともに、在宅労働、ギグワークをすすめた。その下で、労働の場における人間関係は破壊され、雇用された労働者は下請化され、賃金、労働条件は切り下げられた。

新型コロナ禍による生活難のなかで結婚・出生は激減し、人口減少が生じている。（日本では2021年の出生数は1899年以降はじめて80万人を切った。）

新型コロナ禍拡大のなかで、特にエッセンシャルワーカーが大打撃を受け、生活困難に陥っているなかで、株式・証券所有者は価格上昇によって不労所得を増大させている。さらに大手

製薬資本（ファイザー、ロシュ、イバルティス、アストラゼネカ等）は、利得を増大させている。

(3)新型コロナ感染防止は可能

新型コロナ禍を完全に防止し、一人の感染者も出していない国がある。朝鮮民主主義人民共和国である。

朝鮮は現在アメリカ帝国主義による体制解体策動が強まるなかで、さらに全地球的規模の異常気象が生じこの影響を受けざるをえないなかで、完璧な防疫体制を講じるとともに、環境対策に全力をあげている。それを実現しうる根拠はどこにあるのか。それは、人民一人ひとりの自覚的行動によるものである。そしてこの自覚的行動は、チュチェ思想の全人民化—人民一人ひとりがチュチェ思想をみずからの思想として確立し、チュチェ思想に基づく自覚的行動を実行しているところに根拠がある。チュチェ思想の全人民化に基づいて政治、経済、国防政策がすすめられている。「自力更生」が政策基調となっている。世界的な悪性ウイルス拡大、そして異常気象のなかで、人民生活の安定、安全確保を図る道、それは「自力更生」にある。「自力更生」の推進—それはチュチェ思想の現実政策化である。と同時にこの成功は、チュチェ思想の真理性を示すものである。

2、チュチェ思想の真理性

(1)チュチェ思想の全人民化による防疫体制

2019年11月から襲った新型コロナ・パンデミックに対し、朝鮮はいち早く対策を講じるとともに、万全の感染防止をおこなっている。(以下「朝鮮通信」による)

- ① 早くも、2021年1月5日に開催された朝鮮労働党第8回大会の「事業報告」で、金正恩総書記は、「世界的大流行伝染病を防ぐ先制的かつ強力な非常防疫活動を通じて衛生部門に整然とした活動体系と土台が確立した。保健医療部門では、人民保健医療に発展させて、人民によりよい医療上の恩恵を提供すべきである」とし、治療・予防機関、製薬工場の改造をすすめることを明らかにした。
- ② 最高人民会議第14期第5回会議(2021.9.29)で金正恩総書記は「施政演説」のなかで、国家第一主義、人民大衆第一主義の徹底推進を強調し、「朝鮮政府が最大に重視し、完璧さを期すべき事業である防疫対策をさらに強化することに関する課題」を明らかにした。とくに「防疫の規定と秩序を守る事業が大衆自身の死活の要求に、生活習慣になるようにして大衆あげての防疫の雰囲気と全社会的な自発的一致性を引き続き維持し、国の防疫基盤を科学的土台の上に引き上げて、非常防疫事業で人民性を徹底的に具現するうえで提起される重要問題に言及した」。

③ 朝鮮労働党創立 76 周年記念講演会(2021 年 10 月 10 日)で、金正恩総書記は、党の責任活動家に向けて、思想活動のいっそうの強化を強調し、思想は社会発展にとってもっとも威力ある唯一の武器であることを強調し、全党、全社会を党中央の革命思想で一色化しなければならない、とした。

③ 朝鮮通信(2022 年 2 月 5 日)は、「世界保健医療危機が新型コロナウイルスのオミクロン変異株の急速な伝播でさらに悪化している状況に対処して、各級非常防疫部門で全人民の行動の一致を確実に堅持するための事業が攻勢的に展開されている」と記している。とくに、「活動家が国家的な防疫措置を随時正確に執行する規律と秩序を徹底的に確立している」こと、「すべての人民がたがいに助け、統制する大衆あげての防疫の雰囲気を引き続き高めるための思想教育を積極的におこなっている」、「誰もが非常防疫事業で高度な緊張感と全社会の自発的一致を堅持するための宣伝・扇動攻勢も強化されている」としている。

(2) 「自力更生」による経済・社会建設

朝鮮の国家的自立と民族経済発展の基本戦略は、一貫して「自力更生」である。

① 2021 年 1 月の朝鮮労働党第 8 回大会の「事業報告」(金正恩総書記)は、第 7 回党大会(2016 年)以降 5 年間のたたかひの成果を「人民大衆第一主義」―「すべてを人民のために、すべてを人民大衆に依拠して」とともに、「自力更生を自存と自強の生命線、強力な発展の原動力としてとらえ、度重なる難関をのりこえて社会主義建設の新しい活路をきり拓くための積極的な攻撃戦であった」とし、「党の自力更生戦略は、敵の卑劣な制裁策動を、自強力増大、内的原動力強化の絶好のチャンスに反転させる攻撃的な戦略に、社会主義建設において恒久的に堅持すべき政治路線に深化、発展した」と総括している。そして「これまでの 5 年間のたたかひで収められた成果は、長期間のきわめて悪質な制裁、封鎖とひどい災害のなかで、自力でなしとげられたことによって、平穏な時期の経済建設の数字とくらべることのできない数十倍強力な奮発力、発展力の結実である」としている。

経済建設と核戦力強化の「並進路線」推進のもとで、「完全無欠の核の盾を構築し、いかなる脅威にも対応できる強力なたのもしい戦略的抑止力をうちかためられるようにした」。2017 年 11 月 29 日には、「大陸間弾道ロケット『火星砲 15』型の試射」を成功させた。

しかし国家経済発展 5 か年戦略は、「主要経済部門をもちたてるために予定していた国家の投資と保障活動がまともに実行されなかった」ことを直視し、その客観的要因として、アメリカと敵対勢力が強行した最悪で野蛮な制裁、封鎖策動と、「過酷な自然災害、世界的な保健危機の長期化」を指摘するとともに、「主観的」要因として、国家経済発展 5 か年戦略が「科学的見積りと根拠に基づいて明確に作成されず、科学技術が国の経済活動を牽引する役割を果たせなかったこと」、「不合理な経済活動システムと秩序を整備、補強する活動がまともに推進されなかった」と問題点を明らかにする。これを抜本的に改め、「新しい革新と大胆な創造、たえまない前進を奨励する方向に確固と転換」しなければならないことを強調する。

新たな経済発展 5 か年計画はこれらの課題を解決し、経済活動を活発化し、人民生活を向上させうる強固な土台をきづくことによることを明確にするとともに、内閣責任性の確立による

国家経済の主要命脈と全一性の強化によって経済管理の画期的改善、科学技術の力による生産正常化、改造、近代化、原料・資材の国産化を積極的に推進し、対外経済活動を自立経済の土台と潜在力を補強、補充する方向に向かわせることを前提にしている、とする。

「新たな5か年計画は、現実的可能性を考慮して国家経済の自立的構造を完備し、輸入依存度を下げ、人民の生活を安定させるための要求を反映した」。「新たな国家経済発展5か年計画の核心、テーマは依然として自力更生、自給自足である。…新たな展望期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生に発展させるべきである」とし、この課題解決に向けた主要経済部門の諸問題を提起している。

① 朝鮮中央通信は2021年12月15日付の『労働新聞』の署名入り論説を掲載している。

「党の指導にしたがってわが人民がこの数十年間、類例なくきびしい試練をきりぬける日々収めたすべての勝利は自力更生の貴い結実である…。国と民族の自主的尊厳と人民の生命の安全を死守し、自衛的国防力、自立経済の土台を強固にしてきた朝鮮革命のすべての道のりは、自力更生の歴史であるといえる。自強力を原動力にして前進し、飛躍する国がわが祖国であり、自力更生の精神を骨の髄まで体質化した強い意志の持ち主がわが人民である。自力更生の革命精神を体質化したわが人民の力強い進軍は、誰も、何によっても止められないというのが今年の闘いの主たる総括である。朝鮮式社会主義の存立の物質的基礎、生命線である自立的民族経済、社会主義経済の基盤を堅持し、その命脈をしっかりと守ったのは、近年経済強国建設で収めたもっとも有意義な成果である。自力更生は、わが国家と人民がどこまでも堅持すべき朝鮮革命の永遠の生命線である」と。

自力更生—新型コロナ禍パンデミックが世界を襲うなか、それを絶対に防止し人民生活の安全、安定、向上を実現する朝鮮の根本的方策である。これを全人民の目的意識的行動によって推進していること、そしてその根拠には全人民がみずからの思想としてチュチェ思想を確立しているところに基盤がある。チュチェ思想は、全人民の日常生活実践の規範として生きる思想として、全人民自身のものとなっている。これこそチュチェ思想の真理性を示すものといえよう。

(3)人間中心の絶対的真理としてのチュチェ思想

① 人間の社会的本質の認識

チュチェ思想は、人間は意識をもった自主的、創造的主体である、ととらえている。これは、人間の社会的本質を歴史上はじめて科学的にとらえたもの、ということができる。

マルクス主義は、人間社会の存立基礎を、下部構造としての労働、生産を根拠とした経済構造(一定の生産力を基礎とした生産関係=下部構造)にとらえ、政治—思想・意識はこれに規定されたもの、ととらえた。経済構造の根拠となる生産力の主体を労働者にとらえ、生産力の発展によって生産関係はかわるといふ唯物史観を確立したが、生産力の基本を生産手段にとらえ、生産手段の発展—大規模化を生産力の社会化と認識し、これによって人間の意識、行動が規定されるようにとらえた(これは、現在でもたとえば日本共産党首脳部の認識となっている。まさに生産手段=「物」が人間意識を規定するというとらえ方である。)

同時に従来のマルクス主義の理解には、人間社会の発展は、自然法則と同じような法則による、ととらえた。生産力が社会的に発展し、大規模化する、これを法則ととらえ、生産力が社会化しないと、社会主義は実現しえない、ととらえた。いわゆる先進国革命—社会主義実現のとらえ方である。

現実の社会主義革命は、労働者・農民を主体とし、社会主義党に指導された反封建・民主主義革命を通して実現された。

この民主主義革命は、けっしてブルジョア社会の発展をめざす民主主義革命ではなく、労働者・農民—生産の主体的担い手の共同連帯によって達成された。共同・連帯の意識の確立—それは労働・生産活動を基盤として、労働・生産活動の現実の担い手＝主体としての意識確立によって、まさに社会主義意識の確立によって達成された。

② 社会主義党の確固たる指導

朝鮮革命は、朝鮮労働党の確固たる指導によって達成された。この指導の中心は、上述したように何よりも労働者・農民の社会の主体としての思想・意識の確立にある。思想・意識の確立—みずからと連帯する同志の連帯こそ何にもかえられない基本の武器である、という思想の確立である。

社会の現実の主体である労働者・農民は、みずから主体としての意識をもちうる存在である。しかしこの意識確立を阻害するさまざまな要因がある。人々の思想は多様であり、多様な考え、思想に基づく行動こそ民主主義の基本であるとして、現実には利己主義的行動を民主主義であることが宣伝されている。そこには人々との連帯ではなく、他人を蹴落として利己を求める行動がはいりこむ。

この個々人の利己を求める行動の自由を規制し社会的行動を求める国家(政府)の行動がとられるが、そこにはしばしば、個々人の自由な行動を規制し、国家目的に従わせる意図がはいりこむ。国家、あるいはこれを主導する支配的党が、みずからの支配の意図のもとに人民を統制することが現実におこなわれてきた。だから国家を批判し、その統制を批判することにこそ民主主義と自由がある、という考えが肯定された。

しかし、社会の現実の主体である労働者・人民を主体とする国家・それを主導する政党はありうる。労働者・人民大衆の利益—人間的な生産、物質的生活だけではなく、人間的文化を高めることを目的とした党とその指導は実現しうる。「人民大衆第一主義」—人民大衆の人間的生活・文化的要求に即した施策を第一義におく党の存在と指導。それを現実に進んでいるのが、朝鮮労働党である。

朝鮮労働党は“以民为天”を絶対的行動規範としている。不断に人民大衆に接し、人民大衆が何を求めているかをとらえこれを現実を実現する。人民の党として、人民の要求を現実の施策として実行する。そのもとで人民大衆自身が人間として成長し、人間性を高める要求を確立していく。

何よりもチュチェ思想の全人民化、社会化が基本である。人民大衆がみずからの行動の規範としてチュチェ思想を自己自身の思想として確立する。社会全体のチュチェ思想に基づく一枚岩の団結。「一人はみんなのために、みんなは一人のために」の現実的確立である。このチュチェ思想の全社会化による全人民の一枚岩の団結、これを確固不動のものとして推進する党、そ

して党の指導の中心としての領袖。党・領袖の確固とした指導は、チュチェ思想の絶対的確信による。朝鮮は現実に領袖一党一人民大衆の確固たる団結を実現している。

② 自力更生を破壊する資本主義

いま新型コロナ・パンデミックが世界を襲うなかで、帝国主義的覇権支配を求める争いが、ウクライナ問題、香港、台湾問題に示されるように生じている。ウクライナ問題では、ウクライナの NATO 加盟阻止を目的として、軍事力介入を実行したプーチン大統領に対する非難が強まっている。軍事介入によって民間人を殺傷することは許されない。しかし、ネオ・ナチ＝ゼレンスキー政権のウクライナを NATO に加盟させ、武器を供与して、ロシアに対抗させようとしているアメリカはじめ、資本主義各国の行動がロシアの介入の原因となっていることをとらえなければならない。

アメリカ帝国主義はいま対中国との経済対立に示されるように、絶望的な覇権支配の再確立を図ろうとしている。しかし自力ではこれは果たせない。そこで意図的に中国の世界的経済進出、そして朝鮮の核を含む軍事力増強を、脅威であると大宣伝し、NATO 諸国、インドをひきこみ、日本の保守政権をひきこんで、対抗しつつある。日本の自民党政権は、中国、朝鮮の軍事的脅威を大宣伝するとともに、軍事力増強—米製兵器購入拡大のため、軍事支出を増大している。軍事費支出の増大は、新型コロナ対策上財政支出拡大が不可欠ななかで、さらに財政支出を増大させ、財政を悪化させている。同時に財政の悪化は、労働者、人民の生活安定維持のための社会保障、教育費支出をさらにきりつめ、生活悪化をもたらし、国内需要の基盤を破壊している。

それはさらに資本家的企業の生きのびのため、輸出依存を高め、輸出拡大を図るためにコスト切下げ、競争力強化—一層の賃金抑制、内需縮小をもたらしている。自力更生どころか、これを破壊する方向に向かっている。内需型産業—労働者、人民の生活維持・安定に必要な産業は縮小、破壊されている。食料自給率は 37%に低下し、食料輸入が減少すればたちまち労働者・人民の生活は破壊される状況となっている。この危機をどう克服するか。

3、自力更生の今日的意義(要点のみ)

(1)パンデミック克服の基本—自力更生

世界をくり返し襲う悪性ウイルスのパンデミック。それを克服する基本は、各国の自力更生にある。

自力更生。それは労働力、その技術力だけではなく、人間生活に必要な不可欠な生活必需品の国内自給を可能なかぎり増大させることにある。国内自給の安定拡大。それは国内需要を労働者、人民の生活安定・向上を目的とすることを基本におき、この国内需要の充足を可能なかぎり、国内資源・生産によって実現することである。国内資源の開発、国内産業による生産の確保、需要充足が要件となる。コスト面、競争力強化の側面を第一の目的とするのではなく、必要な資源の国内開発・確保、可能なかぎりの充足が図られなければならない。国の財政は、国内資源開発による充足を図ることに重点をおかなければならない。

何よりも、国内自給の安定確保を、その主体である労働者、人民自体が自己の要求として確立することが基本である。労働者、人民自体がそれぞれの地域に適応した生活要求を明確にするとともに、その充足、供給を、自力で、みずからと連帯する同士の協力共同によって実現することである。

異常気象の主原因である乱開発をやめ、緑・森林の確保、自然法則の認識の発展に基づく法則への主体的適応が図られなければならない。企業による利己的利潤目的の資源開発・利用をやめさせることが必要である。CO₂削減による地球温暖化阻止が始まっているが、利潤を目的とした企業を主体とするのではこれは実現しえない。石炭・石油に代えて風力、原子力発電拡大によって、CO₂削減・温暖化阻止を図る動きが始まっているが、そのための設備の生産、配置自体が、温暖化をもたらすとともに、これを設置する国とこれを生産・供給する国、あるいは設置する資金が不足する国との格差拡大をもたらしつつ、地球全体としては全く効果はない。

何よりも、各国の労働者、人民が、みずからの課題として地球温暖化阻止、そのために必要な行動の認識を確立し、主体として行動することが現実に、早急に実行されなければならない。

異常気象の阻止、それは全地球的規模の対応が不可欠である。企業、国家に任せるのではなく、労働者、人民自身が認識を確立し行動に立ち上がること、インターナショナルな人民連帯の形成と行動によってこそ、課題は解決する。

いまあらためて、平和確立とともに、生活・生命の安全確保のため、各国労働者・人民の自力更生の意識と行動、インターナショナルな連帯によるパンデミック阻止、地球温暖化阻止が不可欠であることを強調したい。